

令和8年度 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

議事録

日時 令和8年9月15日（火）

午前9時55分から午前11時26分まで

場所 豊橋市役所 東館4階 41会議室

■議 事

1. 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について
2. 重要業績評価指標（K P I）の一部見直しについて

■発言要旨

発言者	要旨
1. 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について	
加藤委員	・豊川流域の交流促進事業として、子どもたちを対象に上下流交流バスツアーを行っていただいている。特に今年は渇水があったので、豊川のありがたさや、それを守っていただいている奥三河や設楽町の方々を知ってもらうことは非常に良い事業だと思っている。今後も引き続き精力的に実施していただきたい。 ・山村都市交流拠点施設は、こうした取組を進めていく上で非常に重要になってくると考えている。令和7年度の取組として検討会議を設置し情報整理を行ったとあるが、どのような内容を話し合い、現時点でどのような方向性が出ているのか教えていただきたい。
事務局	・検討会議は、今年度、第1回を6月、第2回を8月に開催している。現在は、山村都市交流拠点施設の土地の形状や法的な規制、地域の実情、設楽町の産業や人口動態など、今後の機能を検討する前提となる基礎的な情報を整理し、検討会議に提示したところである。 ・5ページの「令和8年度の取組状況と今後の方向性」にも記載しているが、建設予定地の現況調査を終え、現在は「導入機能の条件整理」に取り掛かっている。可能であれば今年度中に「このようなモデルが考えられる」というところまで整理していきたいと考えている。
原委員	・ほの国こどもパスポート事業は非常に良い取組だと思っている。KPIを見ると相互利用も増えており、特に将来を担う子どもたちの相互交流や、他の地域を知ってもらうことは重要なので、引き続き取り組んでいただきたい。 ・令和7年度の取組に「パスポートの提示により、様々なサービス提供を行う民間協力事業者との取組を令和7年12月に開始した」とある。例えば飲食店でパスポートを提示すると割引を受けられるなど、具体的に

	どのような事例があるのか教えていただきたい。
事務局	まず道の駅と提携し、ソフトクリームの割引などを行っている。民間企業ではイオンモール豊川とも提携し、子ども連れで利用いただける店舗でサービスを受けられるような取組を行っている。ほかの事業者にも声掛けをしているところである。
原委員	ホームページなどの情報発信にも取り組まれ、Instagram も活用されているが、ホームページを運営している手応えについて伺いたい。最近ホームページを検索するより、SNS や AI から情報を得ることも増えている。電子申請などの入口としてはホームページに意味があると思うが、情報発信という面では、情報がうまく届いているのかと思うこともある。感覚的な話で恐縮だが、ホームページを運営する中での手応えがあれば教えていただきたい。
事務局	若い人たちにとって SNS が情報を得る手段になっており、発信方法やツールは世代によって変わり、多様化していると感じている。公式な電子申請については、まだホームページを探しに行くことが多いと思う。一方、地域の魅力や特産品、観光地などをホームページで探す機会は減ってきており、誰かが食べている姿などを見て知り、共感する方が届き方は大きいと感じている。用途を切り分けて情報発信していく方が良いのではないかと考えている。
渡会委員	- 流域交流やほの国こどもパスポート、起業支援など、さまざまな取組を行っているが、それが住民に十分周知されているかは疑問に思うところがある。せっかく良いことを行っている、知らない方、気付かない方も多い。ホームページを実際にどれだけの人が見ているのかという点も含め、周知にはしっかり取り組んでいただきたい。 - 子どもの頃の経験は大人になっても残り、「この地域で働きたい」「ここに住みたい」といった思いにつながることもあると思う。そのためには働く場所が必要であり、創業支援・起業支援も重要である。入口の支援だけでなく、数年たった後のサポートができているかという点も重要であり、官民が協力して取り組んでいく必要があると思う。 - 山間地域では、交通手段が少なく、買い物や通院が難しいことなどから人口が減少し、学校の生徒数も減っている。そうした中で、働く場所を確保することが人口の定着にもつながると思う。また、高齢者人口が増える中、介護は地域や広域連合にとって大きな問題である。精神的負担等から仕事を辞めたり、家庭崩壊につながったりすることもあると思う。介護従事者を確保し、不足をカバーしながら、介護を必要とする家庭を支えていくため、官民が一緒に取り組むことが非常に大事だと思っている。
事務局	若者が情報を得て、最終的に就職や定着につながることは、おっしゃっておりである。現在、ポータルサイトやさまざまな体験を通じて地域の魅力を知ってもらう取組を行っている。最終的にはこの地域に定着し、働いてもらうことを目指しており、人口が減少する中、働き手を確保し、地域を

	持続的に維持することは大きなテーマである。官民の情報交換や連携は、今後ますます重要になると考えている。 ・介護については、人材確保に加え、定着支援も重要である。介護事業所への調査でも定着支援が必要との結果が出ており、令和 8 年度から介護職員の定着支援として研修を大幅に拡充している。また、資格を持つ方のうち 6 割程度しか介護の仕事に就いていないという状況もあり、介護に従事していない有資格者に、どうやってもう一度介護の仕事に戻っていただくかも今後重要になると考えている。
渡会委員	・高校などにも介護に関するクラスや学科があると聞いているが、ある介護施設によると、1 クラスから実際に介護職に就くのは 2、3 人程度で、なかなか人が集まらないという話を聞いた。実際に介護職に就いている方の実体験や悩みを座談会のような形で伝え、不安を取り除くことで、介護職に就く方も増えるのではないかなと思う。
事務局	・介護職の処遇改善も重要である。介護報酬は国で決められているため、報酬そのものに手を付けることは難しいが、例えば ICT の導入によって負担を軽減するなど、そうした方向でサポートしていければと考えている。 ・創業支援については、広域連合が直接サポートすることは、知見もなく難しい。金融機関では資金繰りなどのサポートが行われているので、そうした情報をポータルサイトでも積極的に発信し、必要な方へのサポートにつなげていきたい。
山本委員	・ほの国こどもパスポートについて、これからアジア・アジアパラ競技大会が始まり、ほかにも地域でさまざまなイベントがあるが、そうしたイベントにパスポートを紐付けることは考えているのか。
事務局	・イベントとの紐付けについては、現時点では行っていない。基本的には、施設に行き利用するという形である。
山本委員	・アジア・アジアパラ競技大会などのイベントもあるので、いろいろなイベントと連携させられると良いと思う。 ・令和 8 年度の実施状況に、複数回の開催では学生のモチベーション維持が課題とあるが、複数回だとどのような点が課題となるのか。短期で実施するとモチベーションを維持できるということなのか。
事務局	・これまでは 1、2 か月に 1 回程度、複数回で実施していたため、期間が空いたり、夏休みなどの長期休暇を挟んだりしていた。また、長期間にわたり時間を拘束する形では、参加者の増加につながらない面もあった。そのため今年度は、数日間を連続して行う短期集中型のプログラムに変更している。大学を通じて日程調整をいただいている面もあるため、大学事務局や学生本人の負担となっていた部分を取り除く形で見直したものである。
山本委員	・企業の PR について、ほかの市では学生がサークル等の形で地域の観光や企業を紹介する取組もあると聞く。大学や高校とタイアップし、学生たちが観光や企業をプロモーションするような取組もできないかなと思う。

事務局	・そういった事例は承知していなかったのですが、また勉強させていただきたいと思う。
大橋委員	・数値目標の観光入込客数が一割弱増えているが、増加要因について分析はあるか。
事務局	・令和5年度は新型コロナが5類へ移行した年でもあり、令和5年度まではまだコロナの影響が数字に表れていたと認識している。その後、人の動きが活発化してきた結果ではないかと考えている。愛知県全体でも令和5年度と令和7年度の比較で約9%増加しており、東三河もおおむね同程度である。インバウンドや特定のイベントなど、細かな要因までは分析できていないが、全体的な回復傾向がこの地域にも表れていると考えている。
大橋委員	・東三河流域の交流拡大について、今年の渇水問題は非常にインパクトがあったと思う。これをマイナスにだけ捉えるのではなく、豊川は東三河の地域をつなぐものでもあるので、豊川用水の歴史等も含めて周知する機会にしていけると良いと思う。 ・山村都市交流拠点施設については、知らない人が多く、新聞社の中でも「何それ」という反応があるくらいなので、地元だけではなく周辺にも周知することが大事だと思う。ダム自体が当初計画から遅れている中、この施設のスケジュールがどのように変わっているのかなどが分かるものがあると良いと思う。 ・東三河産品プロモーションについて、食は皆さん関心が高いので、引き続き取り組んでいただきたい。令和8年度の「食・産品・観光などの魅力を総合的にPRできるツールとして東三河版の地域情報誌」とあるが、これは紙媒体を考えているのか。
事務局	・紙媒体で配布できるものと考えている。
大橋委員	・道の駅などにもいろいろな情報誌があり、好きな人は手に取ると思う。デジタルだけでなく、物としてあること自体は非常に良いと思う。それをどのように皆さんに見てもらおうか、配り方や周知の仕方についても考えていただきたい。
岸委員	・2年前に参加した時と比べ、SNSの発信に関する評価基準が非常に分かりやすくなり、具体化、数値化されていると感じた。SNSは変化が早く、改善しようとした時には既に評価基準が変わっていることもある。また、フォロワー数などの数字だけでは、実際に何人のお客様につながったかまでは測れない。数字による評価に加え、現場での評価も必要だと感じている。 ・6ページの「東三河バリュー発信事業」に「公式アカウントを周知するウェブ広告を季節ごとに配信する」とあるが、どのような広告で、どのような効果があったのか伺いたい。私自身、ウェブ広告を実施した際、広告よりも既に影響力を持つ企業や個人に予算をかけた方が、結果としてお客様が集まった経験があるため、どのような広告を配信したのか興味がある。

事務局	・「higashimikawa」という Instagram アカウントを紹介するため、地域の特徴や風景を用いた広告画像を季節ごとに作成し、多くのユーザーに表示されるよう、各季節 30 日程度ウェブ広告を配信している。これにより閲覧数やアカウントへの誘導数は増えるが、実際にフォロワーになったかという点では、費用対効果を分析する必要がある。今年度は、この地域で「東三河」を冠して地域の魅力を発信するインフルエンサーにもアプローチし、4 月から共同投稿を行っている。インフルエンサーの影響力は大きく、ウェブ広告とインフルエンサーとの連携の両面から、さまざまな手法を試しているところである。
岸委員	・行政の SNS は担当者の色が出やすく、担当者が変わると発信の色が変わることもあると思う。インフルエンサーにお願いする際、どのような基準があるのか。その方の人となりや実績、取組内容などを確認して依頼しているのか。
事務局	・その点についても試行錯誤しながら進めている。これまでの「higashimikawa」のアカウントは、インスタ映えする美しい写真を中心に投稿してきたが、フォロワー数やリーチ数が伸び悩んでおり、そうした投稿が今の世の中に合っているのかは見直す必要があると考えている。現在、インフルエンサーとは、動画を中心とした、この地域で人気のある見せ方や動画の仕上げ方を試している。また、職員自身でも地域の魅力を発信できる体制づくりを、マニュアル作成も含めて今年度進める。担当者が入れ替わっても投稿の表現やデザインの統一感が大きく変わらないようにしていきたい。
菊地会長	・皆様方から本質的なご意見が出されているので、引き続きこの総合戦略を鋭意進めていただきたい。 ・総合戦略とは直接関わらないかもしれないが、その根本には人口減少の問題がある。特に出生率は、2015 年頃からさまざまな政策が行われているにもかかわらず、一貫して低下しており、非常に由々しき問題だと思っている。すぐに改善することは難しいので、少子化、人口減少を前提とした社会を構想し、政策を実施していくことも必要である。一方で、これまで国や地方で行われてきた政策の延長線上だけで良いのかということも考えなければならない。若者が結婚しない、あるいは結婚できない、子どもを持たない背景には、将来展望を持たない、大きな不安がある、希望を見いだせないといったことがあると思う。行政も社会全体も、もっと若者に寄り添い、当事者目線に立った政策や社会にしていくことが必要ではないか。若者が不安を解消し、将来に希望を持つには、自分たちが社会に受け入れられ、必要とされていると感じられる社会をつくり、それを前提として政策や事業を組み立てていく必要があると思う。例えば若者議会や若者向けの補助金など、若者が主体的に何かを考え、実施しようとした時に、それを受け入れられる基盤や機会を増やしていただきたい。行政だけでなく社会全体に言えることであり、具体的にどのような政策を行え

ば良いかということまでは言えないが、またお考えいただければと思う。

2. 重要業績評価指標（KPI）の一部見直しについて

加藤委員	・「リーチ数」は ChatGPT や Gemini などを使うことで、単純に調べるだけでも数字が増えることがあるため、リーチ数だけを指標として当てにしない方が良いと思う。今回、フォロワー数に加えてエンゲージメント数を入れていただいた。フォロワー数は一度増えとなかなか減らない部分もあるため、エンゲージメント数も併せて見るということは妥当だと思う。リーチ数は、テレビなどで取り上げられただけでも一気に増えることがあり、一時的に注目されても成果として継続して表れないこともあるので、今回のような形で良いと思う。
原委員	・指標として実情との乖離が出ることもあると思うので、今回の見直しについては賛成したい。
渡会委員	・私どもも SNS を運用しているが、エンゲージメントを大事にしている。コンテンツの魅力を測る上でも非常に重要だと考えている。
菊地会長	・本件については、KPI を見直していくことを本協議会としての意見としたいと思う。

以上。